

(別記)

外ヶ浜地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、全耕地面積に占める主食用米面積の割合が約 16%で、転作作物に占める面積が多く、土地利用型作物の担い手への集積が進んでおり、乾田直播技術等の導入により、低コスト、省労働力化を実現していきたい。

また、農家の高齢化が進んでおり、農家戸数の減少が見られるとともに、不作付地の拡大が進んでいる。こうした中、水稻作付面積の維持が課題となっている。よって、更なる水田集積が必須となると考えられる。

そのほか、大豆については、作付を拡大し、複合経営を前進させていきたい。

2 作物ごとの取組方針

集落営農組織の機能強化や、担い手農業者の農地利用集積の強化による不作付水田を活用した大豆の作付や高収益作物の定着、新規需要米の作付拡大の推進を図る。

蟹田地区においては、集落営農組織の法人化や大区画ほ場での効率的作業体系の構築により、新規需要米及び大豆の作付拡大や高収益作物の導入を目指す。

平館地区においては、担い手農業者への農地集積を図るとともに、集落営農の推進を図ることにより、大豆及び新規需要米の作付拡大を推進し、不作付水田の解消や耕作放棄地の発生防止に務める。

(1) 主食用米

売れる米作りの徹底によって米の主産地としての地位を確保する。前年の需要動向や出荷業者の意向を勘案しつつ、米の生産を行う。また、中食・外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

食用米の需要減が見込まれる中、農業者が蓄積してきた稲作の多収技術や既存農機械を有効に活用できる飼料用米の生産拡大を図る。飼料用米の本作化や生産拡大にあたっては、多収品種の導入を図るとともに、生産コスト低減の取組を促進するため、県が推奨する疎植等の生産性向上技術の導入に加え、地域で設定するコスト低減の取組を支援することにより、取組面積の維持拡大を図る。

イ 備蓄米

主食用米にかわる作物として安定した生産が可能となる備蓄米について、JA（全農）等売渡人と連携を図りながら取り組む。

(3) 大豆、飼料作物

大豆については、産地戦略枠を活用した土地利用集積等による低コスト化に加えて、弾丸暗渠等の排水対策、土壌改良により増収・品質向上に努めるなど、より生産性を高める取組を支援し、複合経営化を促進する。

飼料作物については耕畜連携助成を活用した取組拡大を図っていく。

(4) そば、なたね

当町にそばの加工団体があり、需要が見込まれることから、地域の担い手に対し、産地交付金を活用し、排水対策を行い生産性と品質向上の取組を支援し、産地化を進める。

(5) 野菜、果樹、花き

別紙「助成対象作物一覧」に記載されている作物を地域振興作物として、特に「にんにく」については、当町産は高品質であると評価されていることから、重点品目と位置づけ、産地戦略枠の支援により、排水対策等の生産性向上の取組を推進し、安定生産・安定供給による産地化を目指す。また、その他の振興作物も、排水対策等の生産性向上の取組を推進し、地元観光施設における販売で消費者評価を高め、生産拡大を目指す。

(6) 不作付地の解消

現行（平成 25 年度）の不作付地（約 64.3ha）について、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積を進め、飼料用米、大豆等の作付で、今後 5 年間（平成 30 年度）で約 0.5 割（3ha）の解消を図る。（平成 25 年 64.3ha→平成 30 年 61.3ha）

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 25 年度の作付面積 (ha)	平成 28 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	211.2	74.7	74.5
飼料用米	0	259.5	269.3
米粉用米	0	0	0
WCS 用稲	0	0	0
加工用米	0	0	0
備蓄米	67.8	0	0
麦	0	0	0
大豆	10.7	55.0	55.0
飼料作物	48.3	36.2	36.2
そば	112.1	74.4	74.4
なたね	0	0	0
その他地域振興作物	5.9	4.6	5.4
・ にんにく	1.3	1.3	1.9
・ 野菜	4.4	3.1	3.3
・ 花き	0.2	0.2	0.2

4 平成 28 年度に向けた取組及び目標

取組番号	対象作物	取組	分類※	指標	平成 25 年度 (現状値)	平成 28 年度 (目標値)	28 年度の 支援の有無
1	にんにく	地域振興作物生産 拡大	ア	実施面積	1.3ha ()	1.9ha ()	有
2	大豆	土壌改良	イ	実施面積	10.7ha ()	55.0ha ()	有
				単収	120kg/10a (10.7ha)	120kg/10a (10.7ha)	有
					()	()	

※「分類」欄については、実施要綱別紙 16 の 2 (5) のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、() 内に、数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

※畑地の面積は含めないこと。

※28 年度の支援の有無の欄は、産地交付金による助成を行う取組は「有」を、助成を行わない取組は「無」を記載する。

5 平成 28 年度特別交付金

作物区分	野菜	花き・花木	果樹	雑穀	その他	合計
平成 28 年度 作付計画面積 (うち特別交付金) (ha)	4.4 (1.3)	0.2 (0)	()	()	()	4.6 (1.3)
平成 29 年度 作付目標面積 (うち特別交付金) (ha)	5.1 (2.0)	0.2 (0)	()	()	()	5.3 (2.0)
拡大割合 (うち特別交付金) (%)	115.9 (153.8)	100.0 (0)	()	()	()	115.2 (153.8)

※「平成 28 年度作付計画面積」欄については、平成 28 年度産地交付金(平成 28 年度特別交付金を含む。以下同じ。)で支援する高収益作物の面積を記入して下さい。() 内には、そのうち、平成 28 年度特別交付金による支援面積を記入して下さい(いずれも実面積)。

※「平成 29 年度作付目標面積」欄については、平成 28 年度産地交付金で支援する高収益作物の平成 29 年

度予定面積を記入して下さい。()内には、そのうち、平成28年度特別交付金により支援する取組の平成29年度予定面積を記入して下さい(いずれも実面積)。

平成28年度特別交付金により支援する取組の作付目標面積設定の考え方
(拡大の根拠となる情報や地域ごとの内訳等を記載)

1 野菜

(1) にんにく

主に蟹田地区において、主食用米及び飼料用米の団地化により生じた水田を活用し、機械化一貫体系の導入を通じて労働時間の低減を図ることにより、現状の労働力で最大限の作付拡大を図る。域内における地区毎の内訳は以下のとおり。

	28年度作付計画面積 (ha)	29年度作付目標面積 (ha)	拡大面積 (ha)
蟹田地区	1.3	2.0	0.7
計	1.3	2.0	0.7

6 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり